

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年12月21日

【事業年度】 第35期(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社イメージワン

【英訳名】 ImageONE Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 康 廣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3410

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿六丁目27番30号

【電話番号】 03-6233-3413

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 鵜飼 良 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年 9月	平成27年 9月	平成28年 9月	平成29年 9月	平成30年 9月
売上高 (千円)				1,385,671	
経常損失( ) (千円)				175,798	
親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)				156,375	
包括利益 (千円)				190,637	
純資産額 (千円)				964,625	
総資産額 (千円)				1,536,543	
1株当たり純資産額 (円)				161.97	
1株当たり当期純損失 ( ) (円)				32.71	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				52.1	
自己資本利益率 (%)				19.5	
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				418,734	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				43,055	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				259,502	
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				701,103	
従業員数 (名)				34	
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	( )	(7)	( )

- (注) 1 第34期は連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載していません。  
2 第35期より連結財務諸表を作成していませんので、第35期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。  
3 売上高には消費税等は含まれていません。  
4 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。  
5 第34期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失となるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
売上高 (千円)	1,480,892	1,239,215	1,482,611	1,385,518	1,653,504
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	5,705	148,244	17,954	106,140	16,527
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	14,741	170,927	10,760	120,714	8,395
持分法を適用した 場合の投資損失( ) (千円)					103,790
資本金 (千円)	949,601	1,053,492	1,240,637	1,293,816	1,700,536
発行済株式総数 (株)	3,521,100	3,951,100	4,721,100	5,021,100	6,681,100
純資産額 (千円)	429,129	468,532	851,203	838,548	1,659,311
総資産額 (千円)	929,118	1,280,710	1,490,995	1,386,562	2,195,546
1株当たり純資産額 (円)	124.51	120.25	183.19	169.18	251.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失( ) (円)	4.28	47.57	2.46	25.25	1.44
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.2	36.4	57.1	60.4	75.5
自己資本利益率 (%)	3.5	38.2	1.6	14.3	0.7
株価収益率 (倍)	111.9		133.69		495.33
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,642	18,315	122,739		27,648
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,271	81,271	23,675		261,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,244	433,972	179,742		733,945
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	290,198	624,583	903,390		867,439
従業員数 (名)	38	36	34	31	34
(外、平均臨時雇用者数)	(5)	(5)	(4)	(7)	(4)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第31期及び第33期は潜在株式が存在しないため、第32期及び第34期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第35期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3 第32期及び第34期の株価収益率については、当期純損失となるため記載しておりません。  
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
5 第33期以前の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社がないため記載しておりません。  
6 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。第31期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。  
7 第34期は連結財務諸表を作成しているため、第34期の持分法を適用した場合の投資損失、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

## 2 【沿革】

昭和59年4月	株式会社イメージ アンド メジャーメントを設立 資本金5,000千円 (東京都渋谷区代々木二丁目23番1号) 画像処理関連機器及び電子計測機器の輸入販売開始
昭和62年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目18番10号に移転
平成元年5月	加国MacDonald, Dettwiler and Associates Ltd.と販売総代理店契約を締結し、衛星画像事業に進出
平成4年7月	医療診断画像処理機器の輸入販売を開始し、医療画像事業に進出
平成6年3月	本社を東京都新宿区西新宿七丁目22番35号に移転
平成8年11月	米国ボストン近郊に米国現地事務所開設
平成9年9月	大阪営業所開設(大阪市淀川区)
平成11年4月	大阪営業所移転(大阪市中心区)
平成12年7月	商号を株式会社イメージ ワンに変更
平成12年8月	本社を東京都新宿区西新宿二丁目7番1号 新宿第一生命ビル12階に移転
平成12年9月	大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場(現JASDAQ市場)に株式上場
平成13年9月	米国現地事務所閉鎖
平成14年11月	名古屋営業所開設(名古屋市中区)
平成14年12月	仏国SPOT IMAGE S.A.と合併会社、東京スポットイメージ株式会社を設立
平成17年8月	人工知能付き映像監視・処理機器の輸入販売を開始し、セキュリティ事業に進出
平成18年10月	大阪営業所並びに名古屋営業所を統合し、西日本営業所開設(名古屋市中村区)
平成19年7月	「合成開口レーダー画像を用いる地表面変動量計測方法」に関する特許権取得 (応用地質株式会社と共同特許)
平成20年9月	「GEOINT(ジオイント)」「(衛星画像事業を主とした地理空間情報サービスのシンボル)の商標登録
平成21年3月	株式会社イメージワン ソリューションズを設立
平成21年4月	東北営業所開設(仙台市青葉区)
平成22年5月	情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証取得
平成22年8月	「水流の測定方法及び装置」に関する特許権取得
平成22年10月	大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い、同取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成23年6月	株式会社イメージワン ソリューションズを吸収合併 仏国SPOT IMAGE S.A.との合併事業解消
平成24年2月	大阪営業所開設(大阪市北区)
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)へ上場
平成26年6月	本社を東京都新宿区新宿六丁目27番30号 新宿イーストサイドスクエア6階に移転
平成26年10月	九州営業所開設(福岡市博多区)
平成28年11月	株式会社EPARK社との合併会社である株式会社イメージワン ゼロット(連結子会社)を設立
平成30年5月	株式会社イメージワン ゼロットが株式会社エンパワープレミアムと合併し、関連会社化(存続会社:株式会社エンパワープレミアム)

### 3 【事業の内容】

当社は「ヘルスケアソリューション事業」「GEOソリューション事業」の2つの事業を主たる業務としております。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。また、当事業年度より、報告セグメントの名称を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

#### ヘルスケアソリューション事業

当社では、PACS(医療画像保管・配信・表示システム)を中心に、病院内医療画像のネットワーク化、電子保管のためのシステム提供、遠隔画像診断支援サービスなどを提供いたしております。

また、高齢化社会の進行に伴い、需要が高まっている在宅医療・介護福祉分野で、duranta(テレメトリー式心電送信機)を提供いたしておりますが、近年増加する脳梗塞の重大発症リスクである不整脈の検査ツールとして大きな期待を寄せられ、新たにシステム開発と保険適用認可を得て「クラウド型ウェアラブル心電計」として循環器医療分野に展開してまいります。

#### GEOソリューション事業

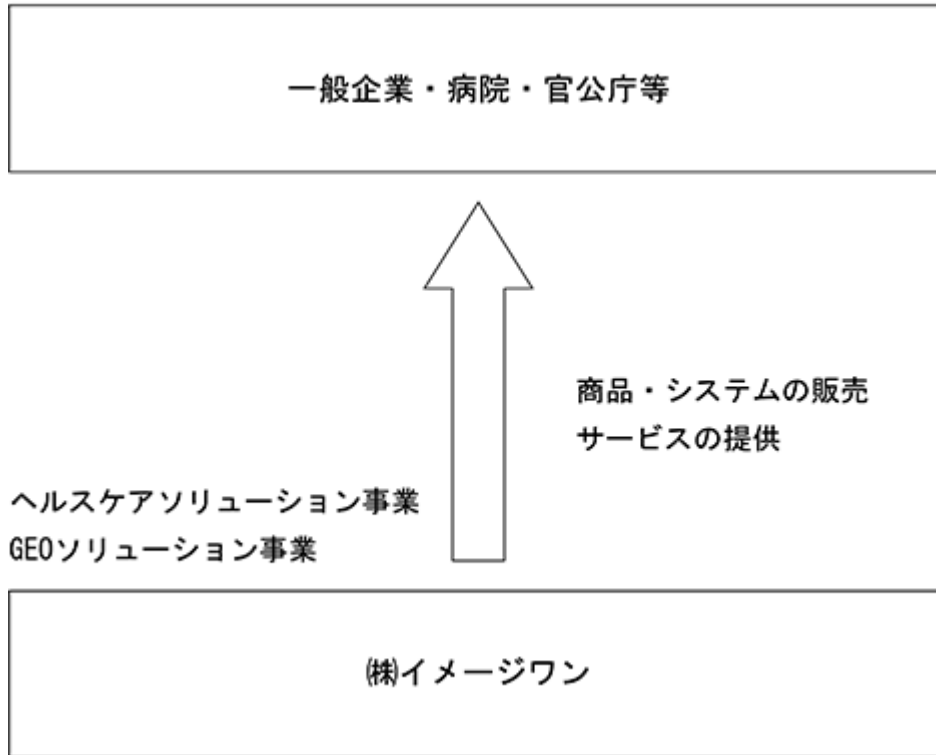
当社ではPix4Dmapper(UAV衛星画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア)、携帯型分光放射計(水害・土砂災害・火山災害のモニタリング等)、UAV(小型無人航空機)の販売をいたしております。Pix4Dmapperに関しては、国内のUAV運用拡大に比例して売上が加速する状況にあります。

この他に、関連会社の株式会社エンパワープレミアムは自由診療歯科分野中心の予約・検索サイト事業を営んでおります。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

## 得意先



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(関連会社) (株)エンパワープレミアム	東京都港区	202,500	自由診療歯 科分野中心 の予約・検 査サイト事 業	39.7	役員の兼務 あり

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
34 (4)	40.0	8.6	6,406

セグメントの名称	従業員数(名)
ヘルスケアソリューション事業	28 (2)
GEOソリューション事業	2 (1)
全社(共通)	4 (1)
合計	34 (4)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(人材会社からの派遣社員、契約社員を含む。)の年間平均雇用人員であります。  
 3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 4 全社(共通)は、管理部門の従業員であります。

### (2) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針

当社は、昭和59年の創立以来、社名に表す「イメージ（画像）」に強いこだわりを持ちながら、各々の時代において最先端の製品やサービスを社会に提供してまいりました。

現在の当社の事業は、「ヘルスケアソリューション事業」「GEOソリューション事業」の2つの事業セグメントで構成され、企業理念である「人の健康、国の安心・安全」分野での支援サービスをより充実させる努力を続けることで、明日の社会に役立ててまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社におきましては、売上高の継続的な拡大及び営業利益率の向上を目標としております。

#### (3) 中長期的な経営戦略

当社を取り巻く環境が刻々と変化していく状況の中、上記ミッションを達成するために、以下の5つを経営方針として推進してまいります。

- 増収増益基調の確立
- 企業価値の向上
- 繰越欠損の解消
- 復配の実現
- 財務基盤の強化

医療・環境を成長産業と位置付ける政府方針、並びに世界的な環境への意識の高まりを当社の好機と捉え、事業領域拡大に積極的に取り組んでまいります。

ヘルスケアソリューション事業におきましては、医療画像処理をコア技術とした病院業務のIT化と質の向上に貢献する総合医療情報分野への進出、拠点医療機関との連携による医療画像サービス事業の創出を目指した製品ラインアップの強化、遠隔画像診断支援サービスの提供、在宅医療分野への事業展開、及び医療画像保管サービス等の事業拡大を展開してまいります。

また、医療画像分野に限定することなく、当社の技術・営業資産を活用できる新しい医療分野のIT事業への展開についても取り組んでまいります。

GEOソリューション事業におきましては、UAV（小型無人飛行機）、FieldSpec（携帯型分光放射計）、Pix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）の販売拡大を目指します。

#### (4) 経営環境

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

GEOソリューション事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

#### (5) 対処すべき課題

- 安定利益確保の体制構築
- キャッシュ・フロー経営の徹底と財務体質の強化
- 拡大する在宅医療・介護福祉分野における新規事業の収益化



## 2 【事業等のリスク】

当社の事業展開、経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクを以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

### (1) 経営成績の変動について

当社は、市場動向を予測し経営計画を立てておりますが、想定を超える国及び地方自治体の予算縮小に伴う発注の抑制や、景況の変化に伴う民間企業や医療機関の設備投資削減があった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### (2) 業界動向及び競合等について

当社の主要事業であるヘルスケアソリューション事業は、情報技術の影響を強く受ける分野であるため、当社の想定を超える新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現、もしくは競合会社の台頭等により、当社取扱商品の陳腐化や市場価値の低下を招き、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

### (3) 製品に関するクレームについて

当社が開発・販売を行うソフトウェア、システム及びプロダクト製品については、欠陥等の不具合を回避し、早期発見するための管理体制をとっております。しかしながら、万が一不具合などの問題を回避できずユーザー等に損害を与えた場合は、損害賠償請求等の解決にあたり多大な費用と時間を要し、当社の信用や業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 情報管理に関するリスクについて

当社は販売、導入及び保守業務等の事業活動において、お客様の機密情報に触れる機会や、お客様が保有する個人情報を一時的にお預かりすることがあります。当社は、平成22年にISO/IEC27001の情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得し、情報管理体制の維持向上を継続的、組織的に進めております。しかしながら、コンピューターウィルスの侵入や従業員の過誤等による重要データの漏洩やコンピュータープログラムの不正改ざん、もしくはシステム・ネットワーク障害や自然災害によるサービス提供の中断等が発生した場合には、損害賠償請求により、当社の信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 診療報酬の改定について

当社のヘルスケアソリューション事業においては、政府方針により2年に1度行われる診療報酬改定の際に診療報酬が引き下げられた場合には、医療機関の収益を圧迫し、投資意欲を低下させることにより、当事業やその業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 特許権などの知的財産権の侵害について

当社は自社製品及びその技術に関する知的財産権の重要性を認識し、その保護を図る方針です。また、他者の知的財産権を侵害しないよう十分に注意を払っておりますが、万が一他者の知的財産権を侵害したと認定され、損害賠償を求められた場合には、法的紛争解決に多大な費用を要する可能性があり、当社の信用や事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、底堅い企業収益や雇用環境の改善等を背景に、緩やかに回復基調で推移し、今後も安定的に推移していく事が期待される一方で、海外経済では緩やかな回復の動きが見られるものの、政治・経済情勢の不確実性や金融変動の影響など、引き続き懸念される状況が続いております。

当社を取り巻く事業環境といたしましては、主要分野であるヘルスケア領域において、政府の成長戦略が掲げる新しい社会「Society5.0」の実現に向けた戦略分野の筆頭に「健康・医療・介護」が掲げられ、ICTを活用した医療サービス具体化への期待が高まってきております。

また、GEOソリューション事業分野において、国土交通省は、土木測量分野等の生産性を飛躍的に高める目的で「i-Construction」を推進し、やはりICTが戦略の中心に置かれておりますが、とくにUAV（小型無人航空機）に大きな役割を担わせる戦略となっております。

このような環境下で、当社の主力事業である「ヘルスケアソリューション事業」セグメントは、前年度期初より注力してきた営業強化策の成果が、今年度を通して、着実に結実する進捗となり、とくにPACS（医療画像保管・配信・表示システム）、ConnectioRIS（放射線部門情報システム）等「医療画像システム製品」の収益は前年度より大きく改善するとともに、今後もさらに積極展開を見通せる状況にあると考えております。

また、新規事業分野である「duranta（テレメトリー式心電送信機）」事業は、大手サービス企業が展開を加速し始めた在宅高齢者向けサービスに採用されるなど、今後の市場拡大に比例した事業展開を見込める進捗となっております。

これらの結果、当事業年度における当社業績は、売上高1,653百万円（前年同期比19.3%増）、営業利益40百万円（前年同期は85百万円の損失）、経常利益16百万円（同106百万円の損失）、当期純利益8百万円（同120百万円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

#### ヘルスケアソリューション事業

ヘルスケアソリューション事業の当事業年度業績は、売上高1,539百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益220百万円（同164.3%増）となりました。

特に当社PACS製品におきましては、前年度より取り組んできた営業強化策により、VNA（Vender Neutral Archive）としての製品価値が市場で認知されつつあり、モダリティメーカーや医療情報システムメーカーとの協業を通じた成果が着実に始まったことで売上が伸張し、同時に取り組んできたシステム導入工程の効率化の効果も合わせ、大幅な収益改善が進みました。

また在宅医療・介護福祉分野の新規事業として出発した「duranta（テレメトリー式心電送信機）」事業は、「不整脈検査用ウェアラブル心電計」としての事業領域拡大を展望し、不整脈の解析ソフトを組み込んだ開発を進め、平成30年1月より出荷を開始しました。在宅医療・介護福祉分野から循環器医療分野へと展開領域が拡大したことで、昨年実績を上回る進捗で推移しております。

#### GEOソリューション事業

GEOソリューション事業の当事業年度業績は、売上高114百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益9百万円（同57.5%減）となりました。

Pix4Dmapper（UAV撮影画像等の自動オルソモザイク&3D処理ソフトウェア）は、国内のUAV運用の増加を背景に販売量は着実に前期より成長加速しておりますが、他社製品に対する国内シェアを拡大する目的で販売価格の戦略的下方改定を行ったことと、今年度を通して中期的な販売増を目指した契約代理店網の組成に注力したことなどにより、前年同期に比較し販売管理費用が先行することで営業利益率が低下する状況となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、867百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果獲得した資金は27百万円となりました。これは、税引前当期純利益の計上16百万円、減価償却費の計上45百万円、売上債権の増加88百万円、仕入債務の増加39百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果使用した資金は261百万円となりました。これは、無形固定資産の取得による支出47百万円、関係会社株式の取得による支出195百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果獲得した資金は733百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出56百万円、新株予約権の行使による株式の発行による収入803百万円等があったことによるものです。

なお、前事業年度（平成28年10月1日から平成29年9月30日）は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係わる比較情報は記載しておりません。

(仕入、受注及び販売の状況)

当社は、平成29年9月期は連結業績を開示しておりましたが、当事業年度より非連結での業績を開示しております。そのため前年同期との比較は行なっておりません。

(1) 仕入実績

当事業年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業	947,117	
GEOソリューション事業	72,516	
合計	1,019,633	

- (注) 1 金額は実際仕入額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 当社はシステムインテグレータであり、生産設備を保有していないため、生産実績等の記載は行っておりません。  
4 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業	1,706,683		311,181	
GEOソリューション事業	114,791		3,355	
合計	1,821,475		314,536	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
ヘルスケアソリューション事業	1,539,068	
GEOソリューション事業	114,435	
合計	1,653,504	

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)
東京医療化学株式会社	392,288	23.7

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成に当たっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

(2) 当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

・経営成績の分析

経営成績の分析については、第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](経営成績等の状況の概要)(1)財政状態及び経営成績の状況の項目をご参照ください。

・経営指標の分析

経営指標の分析について、当社では売上高と営業利益を重要な経営指標としております。当事業年度業績は、売上高1,653百万円(前年同期比19.3%増)、営業利益40百万円(前年同期は85百万円の損失)となりました。売上高は前期と比較して、ヘルスケアソリューション事業のモダリティメーカーや医療情報システムメーカーとの協業を通じた成果が着実に始まったことで改善しており、営業利益に関しても前期と比較して、ヘルスケアソリューション事業のシステム導入工程が効率化されたことで改善しております。

・財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における流動資産は、1,643百万円(前事業年度末比57.5%増)となりました。これは、現金及び預金が501百万円、売掛金が87百万円増加したこと等によります。

固定資産は、552百万円(同61.0%増)となりました。これは、関係会社株式が195百万円増加したこと等によります。

この結果、当事業年度末における総資産は、2,195百万円(同58.3%増)となりました。

(負債)

当事業年度末における流動負債は、403百万円(前事業年度末比8.3%増)となりました。これは、買掛金が39百万円増加したこと等によります。

固定負債は、132百万円(同24.4%減)となりました。これは、長期借入金金が34百万円減少したこと等によります。

この結果、当事業年度末における負債合計は、536百万円(同2.1%減)となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産合計は、1,659百万円(前事業年度末比97.9%増)となりました。これは、資本金が406百万円、資本準備金が406百万円、繰越利益剰余金が8百万円増加したこと等によります。

・資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フローの状況については、第2[事業の状況]3[経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析](経営成績等の状況の概要)(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率(%)	57.1	52.1	75.5
時価ベースの自己資本比率(%)	102.5	125.2	214.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	230.2	-	624.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	24.5	-	8.7

(注) 1 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

2 平成29年9月期の指標につきましては、連結ベースの財務数値により、平成28年9月期及び平成30年9月期につきましては、それぞれ単体ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)で計算しております。

- 4 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 5 有利子負債は、（連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 6 利払いについては、（連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 7 平成29年9月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

・セグメント別の状況

セグメント別の状況については、第2 [事業の状況] 3 [経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (経営成績等の状況の概要)(1)財政状態及び経営成績の状況の項目をご参照ください。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

##### （輸入代理店契約）

契約先	契約年月日	契約内容
EBM Technologies, Inc. (台湾)	平成13年7月1日	DICOMに準拠した医療画像保管・配信・表示システム(PACS)の国内独占代理店契約
ASD Inc. (米国)	平成8年1月15日	フィールド携帯型分光放射計の独占代理店契約
microdrones GmbH (独国)	平成24年8月3日	UAV(小型無人飛行機)の販売代理店契約
Pix4D SA (瑞西)	平成24年11月20日	UAV撮影画像処理ソフトウェアの販売代理店、ライセンス契約

##### （資本業務提携契約）

契約先	契約年月日	契約内容
EBM Technologies, Inc. (台湾)	平成27年5月12日	国内PACS市場での競争力確保を主目的とした資本業務提携

##### （子会社の合併）

当事業年度において、当社の連結子会社であった株式会社イメージワンゼロットは、自由診療医科分野の予約・検索サイトの事業加速と事業規模の拡大を目指すため、インプラントや矯正などの歯科分野における自由診療歯科分野を中心とした医療、美容、健康、リラクゼーション等に係る予約・検索サイト事業を展開してきた株式会社エンパワープレミアムと、吸収合併契約（株式会社エンパワープレミアムを存続会社とする吸収合併。）を、平成30年4月25日の取締役会決議を経て同日締結いたしました。

合併会社（存続会社）の概要（平成30年9月30日現在）は、以下のとおりであります。

(1)	名称	株式会社エンパワープレミアム
(2)	所在地	東京都港区芝公園二丁目4番1号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 串戸 一浩
(4)	事業内容	自由診療医科歯科分野を中心とする医療、美容、健康、リラクゼーションに係る予約・検索サイト事業
(5)	資本金	202,500,000円
(6)	設立年月日	平成28年1月12日
(7)	決算期	3月31日
(8)	出資比率	株式会社イメージワン 39.7% 株式会社光通信 19.9% RIZAPグループ株式会社 19.9% 株式会社EPARK 19.5% エンドポイントアーマージャパン株式会社 1.0%

#### 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に実施した設備投資の総額は58百万円で、主な内訳は、ヘルスケアソリューション事業の販売目的ソフトウェアの開発等34百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成30年9月30日現在における主要な設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所等名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社 (東京都新宿区)	全セグメント	統括業務施設	13,394	20,520	910	34,824	25
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中村区)	ヘルスケアソリューション事業	販売業務施設	0	748		748	3
東北営業所 (宮城県仙台市青葉区)	ヘルスケアソリューション事業	販売業務施設		331		331	4
大阪営業所 (大阪府大阪市北区)	ヘルスケアソリューション事業	販売業務施設		66		66	2
九州営業所 (福岡県福岡市博多区)	ヘルスケアソリューション事業	販売業務施設	439	598		1,037	0

(注) 上記事業所等は全て賃借しており、その賃借料は年間45,975千円であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

設備の重要な新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

設備の重要な除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,681,100	6,681,100	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	6,681,100	6,681,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

第6回新株予約権

平成28年10月24日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社取締役4名・当社従業員17名)		
	事業年度末現在 (平成30年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成30年11月30日)
新株予約権の数(個)	900 (注) 1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 90,000 (注) 1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	353 (注) 2	同左
新株予約権の行使期間	平成32年1月1日から 平成34年11月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 360 資本組入額 180	同左
新株予約権の行使の条件	<p>1. 新株予約権者は、平成31年9月期又は平成32年9月期のいずれかの期において、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は、連結損益計算書)における営業利益が200百万円を超過した場合に、本新株予約権を行使することができます。なお、会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとします。</p> <p>2. 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、並びにその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>3. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要します。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 3	同左

(注) 1. 本新株予約権1個当たりの目的である株式の数(以下、付与株式数という。)は、100株となります。なお、付与株式数は、新株予約権の割当日後、当社が株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下同じ。)又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されるものとします。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割又は資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数を調整するものとします。

2. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又は算定方法  
本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じて得た金額とします。  
なお、本新株予約権の割当日後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとします。
- (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数  
新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。
  - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類  
再編対象会社の普通株式
  - (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数  
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定します。
  - (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額  
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記2. で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。
  - (5) 新株予約権を行使することができる期間  
上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める行使期間の末日までとします。
  - (6) 譲渡による新株予約権の取得の制限  
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要します。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成30年4月25日開催の取締役会決議により発行した第7回新株予約権は、当事業年度の末日において、すべての行使が完了しております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 (注) 1	3,485,889	3,521,100		949,601		92,599
平成27年5月28日 (注) 2	400,000	3,921,100	96,600	1,046,201	96,600	189,199
平成27年6月16日 (注) 3	30,000	3,951,100	7,291	1,053,492	7,291	196,490
平成27年10月1日～ 平成28年9月30日 (注) 3	770,000	4,721,100	187,144	1,240,637	187,144	383,635
平成28年10月1日～ 平成29年9月30日 (注) 3	300,000	5,021,100	53,179	1,293,816	53,179	436,814
平成29年10月1日～ 平成30年9月30日 (注) 3	1,660,000	6,681,100	406,719	1,700,536	406,719	843,534

(注) 1 平成26年4月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2 有償第三者割当増資 発行価格483円 資本組入額241.5円  
割当先 EBM Technologies, Inc.

3 新株予約権の権利行使による増加

(5) 【所有者別状況】

平成30年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	18	31	16	7	3,504	3,578	
所有株式数 (単元)		2,870	5,632	22,457	2,001	54	33,782	66,796	1,500
所有株式数 の割合(%)		4.30	8.43	33.62	3.00	0.08	50.57	100.00	

(注) 1 自己株式74,500株は、「個人その他」に745単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
株式会社タイズコーポレーション	東京都港区新橋3丁目9番9号7階	865,900	13.11
株式会社ジェンス	大阪府大阪市住吉区千駄2丁目4番15号	307,800	4.66
株式会社J J E H D	大阪府寝屋川市寿町36番11号	289,900	4.39
株式会社コムシス	大阪府大阪市中央区道頓堀2丁目2番20号	245,500	3.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	229,400	3.47
小田 信光	兵庫県尼崎市	209,000	3.16
新山 洋史	大阪府豊中市	201,000	3.04
株式会社ユニ・ロット	大阪府大阪市中央区淡路町2丁目6番11号 淡路町パークビル4階	168,800	2.56
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	151,700	2.30
宇野 辰雄	東京都北区	149,000	2.26
計	-	2,818,000	42.65

- (注) 1 上記のほか、自己株式が74,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.12%)があります。  
2 前事業年度末において主要株主でなかった株式会社タイズコーポレーションは、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,605,100	66,051	
単元未満株式	普通株式 1,500		
発行済株式総数	6,681,100		
総株主の議決権		66,051	

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イメージワン	東京都新宿区新宿六丁目27 番30号	74,500		74,500	1.12
計		74,500		74,500	1.12

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	74,500		74,500	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への長期安定的な配当を維持しながら適正な利益分配に努めることを経営の最重要課題の一つと位置づけております。復配の早期実現に向け、一層の事業収益力の強化及び財務体質改善等の経営基盤の強化を図ってまいります。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針としており、その剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

また「取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月	平成30年9月
最高(円)	82,000 725	685	888	473	875
最低(円)	29,900 251	249	269	313	375

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成26年4月1日付、1株 100株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	875	810	787	765	674	755
最低(円)	561	614	645	612	552	621

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。



5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 ( 役員のうち女性の比率 - % )

平成30年12月21日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)	
代表取締役社長		高田 康 廣	昭和42年2月2日生	平成元年4月 平成5年4月 平成16年10月 平成20年12月 平成21年6月	丸紅エレクトロニクス株式会社 (現丸紅情報システムズ株式会社)入社 当社入社 当社医療画像システム部長 当社取締役医療画像システム事業部長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	9,300	
取締役	管理部長	鶴 飼 良 一	昭和30年10月8日生	昭和56年5月 平成14年4月 平成18年4月 平成20年6月 平成22年3月 平成22年12月 平成26年12月	国際航業株式会社入社 同社執行役員管理本部人事部長 同社執行役員経営本部長 国際航業ホールディングス株式会社 監査役 株式会社アスナル・コーポレーション 代表取締役社長 当社監査役 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	1,900	
取締役		板 谷 元 照	昭和44年1月1日生	平成4年4月 平成11年6月 平成23年2月 平成25年11月 平成26年12月 平成28年11月 平成29年10月 平成30年5月	丸紅エレクトロニクス株式会社 (現丸紅情報システムズ株式会社)入社 当社入社 当社医療画像システム事業部長 当社東京営業本部長 当社取締役東京営業本部長 当社取締役東京営業部長 株式会社イメージワン ゼロット(現株式 会社エンパワープレミアム)代表取締役社 長 当社取締役(現任) 株式会社エンパワープレミアム取締役会長 (現任)	(注)2	1,700	
取締役	ヘルスケア 事業部長	下 休 場 勝 司	昭和41年4月22日生	平成元年4月 平成2年10月 平成6年2月 平成12年11月 平成20年12月 平成25年11月 平成26年12月 平成27年10月 平成29年4月	米常商事株式会社入社 株式会社安藤薬業公司 (現株式会社スズケン)入社 有限会社平尾商会入社 当社入社 当社医療画像システム事業部 西日本営業所長 当社西日本営業部長 当社取締役西日本営業部長 当社取締役技術部長 当社取締役ヘルスケア事業部長(現任)	(注)2	900	
取締役 (監査等委 員)		諸 我 徹	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成26年12月 平成29年12月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀 行)入行 株式会社りそな銀行システム部(東京)部 長 株式会社DACS専務執行役員東京支店長 同社取締役業務管理室長(内部監査) 同社常務執行役員運用本部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委 員)		林 敦	昭和36年5月17日生	昭和60年10月 平成3年9月 平成5年5月 平成10年3月 平成19年9月 平成22年12月 平成29年12月	監査法人朝日新和会計社 (現有限責任 あずさ監査法人)入所 林公認会計士事務所開業 税理士登録 社会福祉法人フロンティア豊島 (現社会福祉法人フロンティア)監事 税理士法人すずらん代表社員(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委 員)		小 高 正 嗣	昭和16年10月3日生	昭和58年4月 昭和58年4月 昭和59年4月 平成24年12月 平成29年12月	弁護士登録 飯畑正男法律事務所入所 小高法律事務所開設 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
計								13,800

(注) 1 取締役諸我徹、林敦、小高正嗣は社外取締役であります。

2 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会の時までであります。

- 3 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 諸我徹 委員 林敦 委員 小高正嗣
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
高野 裕之	昭和50年8月24日	平成15年10月	弁護士登録	
		平成22年4月	さくら共同法律事務所 さくら共同法律事務所 パートナー弁護士(現任)	
		平成23年9月	ペル少額短期保険株式会 社 社外取締役(現任)	

- 6 平成30年12月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名選任の件」(会社提案)、「取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件」(株主提案)及び「監査等委員である取締役1名選任の件」(株主提案)を提案しており、会社提案の議案が承認可決され、株主提案の議案が否決されますと、当社の役員の状況は、以下のとおりとなる予定であります。

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		高田 康 廣	昭和42年2月2日生	平成元年4月 丸紅エレクトロニクス株式会社 (現丸紅情報システムズ株式会社)入社 平成5年4月 当社入社 平成16年10月 当社医療画像システム部長 平成20年12月 当社取締役医療画像システム事業部長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	9,300
取締役	管理部長	鵜飼 良 一	昭和30年10月8日生	昭和56年5月 国際航業株式会社入社 平成14年4月 同社執行役員管理本部人事部長 平成18年4月 同社執行役員経営本部長 平成20年6月 国際航業ホールディングス株式会社 監査役 平成22年3月 株式会社アスナル・コーポレーション 代表取締役社長 平成22年12月 当社監査役 平成26年12月 当社取締役管理部長(現任)	(注)2	1,900
取締役		板谷 元 照	昭和44年1月1日生	平成4年4月 丸紅エレクトロニクス株式会社 (現丸紅情報システムズ株式会社)入社 平成11年6月 当社入社 平成23年2月 当社医療画像システム事業部長 平成25年11月 当社東京営業本部長 平成26年12月 当社取締役東京営業本部長 平成28年11月 当社取締役東京営業部長 株式会社イメージワン ゼロット(現株式 会社エンパワープレミアム)代表取締役社 長 平成29年10月 当社取締役(現任) 平成30年5月 株式会社エンパワープレミアム取締役会長 (現任)	(注)2	1,700
取締役	ヘルスケア 事業部長	下休場 勝 司	昭和41年4月22日生	平成元年4月 米常商事株式会社入社 平成2年10月 株式会社安藤薬業公司 (現株式会社スズケン)入社 平成6年2月 有限会社平尾商会入社 平成12年11月 当社入社 平成20年12月 当社医療画像システム事業部 西日本営業所長 平成25年11月 当社西日本営業部長 平成26年12月 当社取締役西日本営業部長 平成27年10月 当社取締役技術部長 平成29年4月 当社取締役ヘルスケア事業部長(現任)	(注)2	900

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役 (監査等委員)		諸 我 徹	昭和28年3月15日生	昭和50年4月 平成15年3月 平成16年4月 平成20年7月 平成22年4月 平成26年12月 平成29年12月	株式会社大和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 株式会社りそな銀行システム部(東京)部長 株式会社DACS専務執行役員東京支店長 同社取締役業務管理室長(内部監査) 同社常務執行役員運用本部長 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		林 敦	昭和36年5月17日生	昭和60年10月 平成3年9月 平成5年5月 平成10年3月 平成19年9月 平成22年12月 平成29年12月	監査法人朝日新和会計社(現有限責任あずさ監査法人)入所 林公認会計士事務所開業 税理士登録 社会福祉法人フロンティア豊島(現社会福祉法人フロンティア)監事 税理士法人すずらん代表社員(現任) 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
取締役 (監査等委員)		小 高 正 嗣	昭和16年10月3日生	昭和58年4月 昭和58年4月 昭和59年4月 平成24年12月 平成29年12月	弁護士登録 飯畑正男法律事務所入所 小高法律事務所開設 当社監査役 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)3		
計								13,800

- (注) 1 取締役諸我徹、林敦、小高正嗣は社外取締役であります。  
2 平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会の時までであります。  
3 平成29年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年9月期に係る定時株主総会の時までであります。  
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。  
委員長 諸我徹 委員 林敦 委員 小高正嗣  
5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
高 野 裕 之	昭和50年8月24日	平成15年10月 平成22年4月 平成23年9月	弁護士登録 さくら共同法律事務所入所 さくら共同法律事務所 パートナー弁護士(現任) ベル少額短期保険株式会社 社外取締役(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、コーポレート・ガバナンスの実現により、すべての株主・投資家の皆様から信頼される企業であることを目指すものであります。

当社は、「監査等委員会設置会社」を採用し、取締役会及び監査等委員会を中心としたコーポレート・ガバナンスの体制となっております。今後とも、基本方針を透明性・健全性の高い経営体制の構築と維持に置き、株主・投資家の皆様への迅速かつ正確な情報開示や株主の権利を尊重する対応に努めることで、更なるコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ 会社の機関の内容

###### a. 取締役・取締役会

当社は、取締役会を経営方針の最重要事項に関する意思決定機関、業務執行に係る事項の決定機関及び業務執行の監督機関として位置づけております。

取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く)4名、監査等委員である取締役3名(うち社外取締役3名)で構成され、毎月の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項のほか、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

###### b. 監査等委員会

当社は、監査等委員会設置会社であり、原則として監査等委員会を毎月1回開催し、監査等委員同士の情報交換を行ない、監査機能の充実を図るとともに会計監査人や内部監査委員会との連携によって実効性のある監査を行なっております。

なお、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

また、当社は、平成29年12月20日開催の定時株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しております。

c. リスク管理委員会

当社は、経営リスクに関する重要事項の審議とリスク発生時の対応策を検討するため、代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。

d. コンプライアンス委員会

当社は、コンプライアンス経営を維持・推進する機関として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。

e. 内部監査委員会

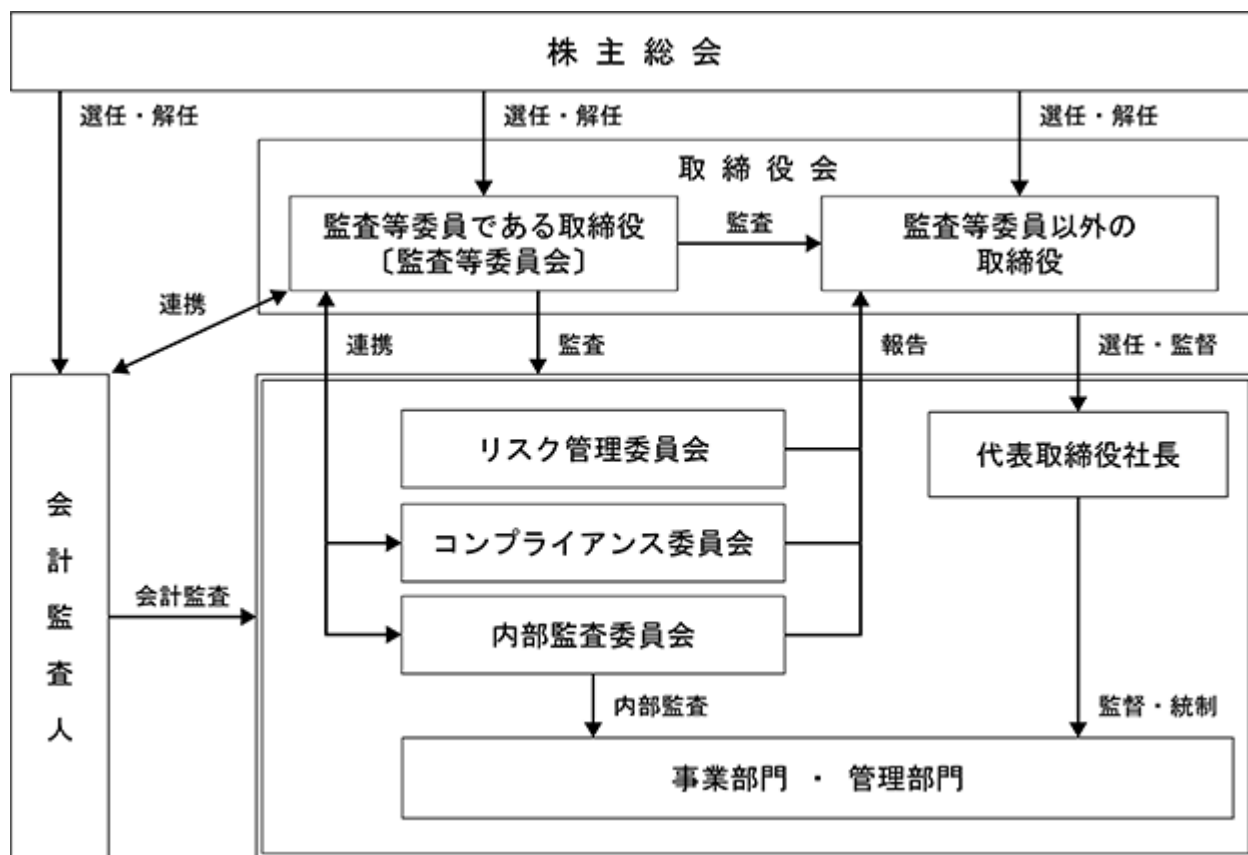
当社は、内部統制システムが有効に機能していることを監視するため、代表取締役社長を委員長とする内部監査委員会を設置し、随時内部統制システムの監視及び有効性の評価を行っております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役全員（3名）との間において、同法第423条第1項の規定に基づき、損害賠償責任に関する責任限定契約を締結いたしております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める最低責任限度額となります。

□ 会社の機関・内部統制システムの関係図

当社における会社の機関の内容及び内部統制システム等の関係は次のとおりです。



八 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス強化を経営執行の重要な責務であると認識しており、取締役会の議決権を持つ監査等委員である社外取締役の監査・監督により、コーポレート・ガバナンスの充実、取締役会の

監督機能強化を目指す「監査等委員会設置会社」の体制をより充実させていくことで、経営の公正性と効率性を確保しながら、株主・投資家の皆様に対する迅速かつ適切な情報開示等を実現していくことができるものと判断しております。

## 二 内部統制システムの整備の状況

### a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

監査等委員会設置会社として取締役会の監督機能と監査等委員会の監査機能を通じて、取締役の業務執行の適法性を確保する。

そして、取締役会は、法令、定款及び「取締役会規程」に従いこれを運営し、取締役は取締役会の決議に基づく職務の執行で適法性を確保する。

また、監査等委員会は、法令、定款及び「監査等委員会規則」に基づき取締役の職務執行の監査を行う。

### b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、文書又は電磁的媒体に記録し、「文書管理規程」及び「ISMS関連規程」に従って適切に保存・管理するとともに、取締役、監査等委員会、会計監査人が閲覧可能な状態を維持する。

### c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

経営に影響する重要事項の決定については、法令、定款、及び社内規程等に基づき、取締役会で厳正な審査を行う。

また、経営環境や事業の変化に応じたリスクの見直し及び低減策の検討等を毎年定期的に行うことで、リスクの発生を未然に防ぎ、万が一リスクが発生した場合には、迅速に「リスク管理委員会」を招集して的確な対応策を決定する。

### d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営戦略及び業務執行に係る重要な意思決定を行うために、月1回開催される定時取締役会に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催する。

また、取締役会規程及び組織規程などにより職務権限及び意思決定ルールを明確化し、取締役の職務執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。

### e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

「社員行動基準」、「コンプライアンス指針」、「コンプライアンス規程」及び「内部通報制度規程」など、コンプライアンスに係る諸規程を周知徹底させることにより、法令遵守、企業倫理の確保に努める。

また、コンプライアンス上の課題の解決は、「コンプライアンス委員会」が行う。

### f. 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役（監査等委員であるものを除く）からの独立性に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めたときは、取締役（監査等委員であるものを除く）の指揮から独立した使用人を置くことができる。

### g. 取締役（監査等委員であるものを除く）及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制、その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役（監査等委員であるものを除く）及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反、不正行為の事実又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査等委員会に報告するものとする。

監査等委員である取締役は重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を把握するため、取締役会等重要会議に出席するとともに、決裁書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役（監査等委員であるものを除く）及び使用人に説明を求めることができる。

また、監査等委員会は内部監査部門と緊密な連携を保つとともに、必要に応じ内部監査部門に調査を求めることができる。

### h. 監査等委員会へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

「コンプライアンス規程」では、「内部通報制度」についても規定し、取締役（監査等委員であるものを除く）、使用人等のコンプライアンス違反を認識した場合には、「コンプライアンス委員会」に通報しなければならないと定めており、通報者が不利益を被らないように保護規定を設けている。

- i. 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査等委員である取締役は、監査の実施にあたり独自の意見形成を行うため、必要に応じて会社の費用で法律・会計等の専門機関を活用することができる。

#### 内部監査及び監査等委員会監査について

内部監査は代表取締役社長直属の独立した部署である内部監査委員会（内部監査担当者2名）を設置し、監査等委員と緊密な連携を取りながら、毎年、年次監査計画を策定後順次実施し問題点を改善しております。

監査等委員会は、監査等委員である取締役3名により構成され、月1回の定時監査等委員会のほか、必要に応じ臨時に監査等委員会を開催いたします。各監査等委員は取締役の職務の執行状況を監査し、監査等委員会において協議並びに決議を行うとともに、必要に応じて取締役会に報告いたします。

なお、内部監査委員会と会計監査人は、定期的に監査計画や監査結果についての情報交換、内部統制の整備の状況に関する報告の聴取をするなど連携を密にすることで監査の実効性を確保しております。

監査等委員の知見に関しましては、監査等委員である取締役 林敦氏は、公認会計士及び税理士の資格を有していることから、財務及び会計に関する相当の知見を有するものであります。

#### 提出会社の社外取締役について

当社は、経営監視監督機能を働かせて経営規律を維持することを基本方針としており、社外取締役3名を選任することにより、公正かつ専門的な監査・監督を行う体制を整備しております。

経営の透明性と公正な意思決定を確保するために、特定の利害関係から独立した社外取締役を選任しております。なお、社外取締役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めていませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する基準等を参考にしております。

社外取締役3名は、何れも当社との間に特別な利害関係はありません。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。)	27,000	27,000				4
監査等委員 (社外取締役を除く。)						
監査役 (社外監査役を除く)						
社外役員	11,700	11,700				3

(注) 当社は、平成29年12月20日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

##### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
28,800	3	使用人としての給与であります。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）及び監査等委員である取締役の報酬はあらかじめ株主総会で決定された報酬の範囲内において、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬は取締役会、監査等委員である取締役の報酬は監査等委員会においてそれぞれ承認された報酬基準に基づいて支給しております。なお、報酬等のうち退職慰労金制度は導入しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 2 銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 1,762千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

（前事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

（当事業年度）

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人は水都有限責任監査法人であり、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員	香川 幸男 大塚 隆史
	水都有限責任監査法人

（注） 1 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2 監査業務に係る補助者の構成は公認会計士5名です。

定款における取締役の定数や資格制限等

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く）は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって決める旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

- イ 当社は、自己の株式の取得について、経済環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。
- ロ 当社は、取締役（業務執行取締役等である者を除く）の責任免除について、会社法第427条第1項の規定により任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めており、当該契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。
- ハ 当社は、取締役会の決議によって、機動的な配当政策を実現するため毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当る多数をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	18,500	
連結子会社		
計	18,500	

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、会社法第399条に基づき監査等委員会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。なお、前事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日)は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係わる比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年10月1日から平成30年9月30日まで)の財務諸表について、水都有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	377,715	879,439
受取手形	540	2,094
売掛金	631,276	718,572
商品	9,032	12,820
仕掛品	13,136	11,420
貯蔵品	157	500
その他	1 17,700	1 20,471
貸倒引当金	5,993	2,166
流動資産合計	1,043,565	1,643,154
固定資産		
有形固定資産		
建物	26,737	26,737
減価償却累計額	10,634	12,903
建物（純額）	16,103	13,833
工具、器具及び備品	47,326	59,118
減価償却累計額	29,214	36,853
工具、器具及び備品（純額）	18,112	22,265
リース資産	3,211	3,211
減価償却累計額	1,659	2,301
リース資産（純額）	1,552	910
その他	-	3,740
減価償却累計額	-	1,280
その他（純額）	-	2,459
有形固定資産合計	35,767	39,468
無形固定資産		
ソフトウェア	36,007	28,815
その他	24,981	41,866
無形固定資産合計	60,988	70,682
投資その他の資産		
関係会社株式	204,000	399,000
その他	42,240	47,321
貸倒引当金	-	4,080
投資その他の資産合計	246,240	442,241
固定資産合計	342,997	552,392
資産合計	1,386,562	2,195,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	224,364	263,765
1年内償還予定の社債	14,200	7,700
1年内返済予定の長期借入金	56,419	34,776
未払法人税等	8,041	17,864
製品保証引当金	8,450	10,947
その他	61,170	68,527
流動負債合計	372,646	403,579
固定負債		
社債	7,700	-
長期借入金	164,065	129,289
退職給付引当金	2,665	3,088
その他	936	277
固定負債合計	175,367	132,655
負債合計	548,013	536,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,293,816	1,700,536
資本剰余金		
資本準備金	436,814	843,534
資本剰余金合計	436,814	843,534
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	781,834	773,438
利益剰余金合計	781,834	773,438
自己株式	111,949	111,949
株主資本合計	836,847	1,658,681
新株予約権	1,701	630
純資産合計	838,548	1,659,311
負債純資産合計	1,386,562	2,195,546

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,385,518	1,653,504
売上原価	1,012,793	1,162,041
売上総利益	372,724	491,462
販売費及び一般管理費		
役員報酬	37,800	38,700
給料手当及び賞与	161,249	168,804
退職給付費用	6,014	4,727
法定福利費	27,703	29,022
旅費交通費及び通信費	39,249	37,406
減価償却費	8,693	10,327
地代家賃	41,331	38,460
支払報酬	22,745	26,529
貸倒引当金繰入額	5,864	31
その他	107,735	97,079
販売費及び一般管理費合計	458,388	451,088
営業利益又は営業損失( )	85,663	40,373
営業外収益		
受取利息	27	37
受取配当金	150	150
為替差益	-	422
受取手数料	-	1 975
その他	450	469
営業外収益合計	627	2,054
営業外費用		
支払利息	3,920	3,107
社債利息	220	125
為替差損	562	-
支払手数料	8,435	13,093
新株予約権発行費	3,830	5,595
和解金	3,400	-
貸倒引当金繰入額	-	3,979
その他	735	-
営業外費用合計	21,104	25,901
経常利益又は経常損失( )	106,140	16,527
特別損失		
ソフトウェア臨時償却費	9,053	-
特別損失合計	9,053	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	115,193	16,527
法人税、住民税及び事業税	5,520	8,131
法人税等合計	5,520	8,131
当期純利益又は当期純損失( )	120,714	8,395

【売上原価明細書】

		当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(製造原価明細書)			
材料費		573,046	75.8
労務費		59,678	7.9
外注費		54,821	7.2
経費		68,921	9.1
当期総製造費用		756,468	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,136	
合計		769,604	
期末仕掛品たな卸高		11,420	
当期製造原価		758,184	
(商品原価明細書)			
期首商品たな卸高		9,032	
当期商品仕入高		408,711	
合計		417,743	
他勘定振替高	1	1,064	
期末商品たな卸高		12,820	
当期商品原価		403,857	
当期売上原価		1,162,041	

1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	当事業年度(千円)
有形固定資産への振替高	1,815
その他	751
計	1,064

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,240,637	383,635	383,635	661,119	661,119	111,949	851,203		851,203
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	53,179	53,179	53,179				106,359		106,359
当期純損失（ ）				120,714	120,714		120,714		120,714
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								1,701	1,701
当期変動額合計	53,179	53,179	53,179	120,714	120,714		14,355	1,701	12,654
当期末残高	1,293,816	436,814	436,814	781,834	781,834	111,949	836,847	1,701	838,548

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,293,816	436,814	436,814	781,834	781,834	111,949	836,847	1,701	838,548
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	406,719	406,719	406,719				813,438		813,438
当期純利益				8,395	8,395		8,395		8,395
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								1,071	1,071
当期変動額合計	406,719	406,719	406,719	8,395	8,395		821,833	1,071	820,762
当期末残高	1,700,536	843,534	843,534	773,438	773,438	111,949	1,658,681	630	1,659,311

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当事業年度  
(自 平成29年10月1日  
至 平成30年9月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	16,527
減価償却費	45,366
貸倒引当金の増減額（ は減少）	253
退職給付引当金の増減額（ は減少）	423
製品保証引当金の増減額（ は減少）	2,496
受取利息及び受取配当金	187
支払利息	3,233
新株予約権発行費	5,595
売上債権の増減額（ は増加）	88,851
たな卸資産の増減額（ は増加）	2,415
仕入債務の増減額（ は減少）	39,400
その他	10,647
小計	32,488
利息及び配当金の受取額	179
利息の支払額	3,179
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	1,840
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,648
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	14,524
無形固定資産の取得による支出	47,001
定期預金の預入による支出	1,400
関係会社株式の取得による支出	195,000
保証金の回収による収入	98
その他	3,441
投資活動によるキャッシュ・フロー	261,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	56,419
社債の償還による支出	14,200
リース債務の返済による支出	648
新株予約権の行使による株式の発行による収入	803,300
新株予約権の発行による収入	1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	733,945
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	500,323
現金及び現金同等物の期首残高	367,115
現金及び現金同等物の期末残高	1 867,439

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性低下による簿価切り下げの方法）によっております。

商品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

工具、器具及び備品 4年～15年

#### (2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ソフトウェア

市場販売目的のソフトウェアについては、3年以内の定額法としております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法としております。

#### (3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 4 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費 支出時に全額費用処理しております。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 引当金の計上基準

#### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額に基づき、簡便法により計上しております。

#### (3)製品保証引当金

契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。



## 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月21日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

### (1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

### (2) 適用予定日

平成34年9月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
立替金(流動資産のその他)	1,335千円	101千円
未収入金(流動資産のその他)	2,113 "	3,025 "

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
受取手数料	千円	975千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,721,100	300,000		5,021,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加300,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,500			74,500

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第5回新株予約権	普通株式		1,000,000	300,000	700,000	1,071
第6回新株予約権						630
合計			1,000,000	300,000	700,000	1,701

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

3 第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,021,100	1,660,000		6,681,100

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加1,660,000株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,500			74,500

3 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第5回新株予約権	普通株式	700,000		700,000		
第6回新株予約権						630
第7回新株予約権	普通株式		960,000	960,000		
合計		700,000	960,000	1,660,000		630

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第5回新株予約権の減少は権利行使によるものであります。

第7回新株予約権の増加は発行によるものであり、減少は権利行使によるものであります。

3 第6回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
現金及び預金	879,439千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	12,000千円
現金及び現金同等物	867,439千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

ヘルスケアソリューション事業で使用しているサーバ等であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、運転資金については原則として金融機関からの借入及び社債発行による調達を行っております。設備資金につきましては案件ごとに手許資金で賄えるか不足するかについての検討を行い、不足が生じる場合は金融機関からの長期借入金による調達を行っております。資金に余剰が生じた場合には、借入金の返済又は社債の償還によって資金効率の向上に努めることを基本方針としておりますが、一時的な余剰資金である場合においては定期預金を中心に保全を最優先した運用を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

売掛金等の営業債権は、顧客の信用リスクに晒されていますが、そのほとんどが1年以内の回収期日です。当該リスクの管理方法に関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

社債は、主に営業取引に係る資金調達の一環であります。

また、営業債務や借入金及び社債は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、資金繰計画を作成する方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(4) 信用リスクの集中

当期の貸借対照表日現在における営業債権のうち51.95%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

当事業年度(平成30年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	879,439	879,439	-
(2) 受取手形	2,094	2,094	-
(3) 売掛金	718,572	718,572	-
(4) 買掛金	(263,765)	(263,765)	-
(5) 社債(2)	(7,700)	(7,702)	2
(6) 長期借入金(3)	(164,065)	(163,847)	217

(1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(2) 社債には、1年内償還予定の社債を含んでおります。

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、及び(3) 売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式(貸借対照表計上額400,762千円)は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	879,439			
売掛金	718,572			
合計	1,598,012			

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成30年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債	7,700					
長期借入金	34,776	34,776	34,776	30,651	20,347	8,739
合計	42,476	34,776	34,776	30,651	20,347	8,739

(有価証券関係)

当事業年度(平成30年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

該当事項はありません。

なお、子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関連会社株式 399,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

該当事項はありません。

なお、非上場株式(貸借対照表計上額1,762千円)については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
退職給付引当金の期首残高	2,665千円
退職給付費用	6,287千円
退職給付の支払額	40千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	5,824千円
退職給付引当金の期末残高	3,088千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	当事業年度 (平成30年9月30日)
非積立型制度の退職給付債務	38,676千円
中小企業退職金共済制度による支給見込額	35,587千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,088千円
退職給付引当金	3,088千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	3,088千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	当事業年度	6,287千円
----------------	-------	---------

(ストック・オプション等関係)

(追加情報)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

	平成28年 有償新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4 当社従業員 17
株式の種類別のストック・オプションの数(株)(注)	普通株式 90,000
付与日	平成28年11月18日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成31年9月期又は平成32年9月期のいずれかの期において、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結財務諸表を作成した場合は、連結損益計算書)における営業利益が200百万円を超過した場合に、本新株予約権を行使することができます。なお、会計基準の変更により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲において、別途参照すべき適正な指標を取締役会にて定めるものとします。</p> <p>新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、並びにその他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認められません。</p>
対象勤務期間	対象期間の定めはありません。
権利行使期間	平成32年1月1日～平成34年11月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。



(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当事業年度(平成30年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成28年 有償新株予約権
権利確定前(株)	
前事業年度末	90,000
付与	
失効・消却	
権利確定	
未確定残	90,000
権利確定後(株)	
前事業年度末	
権利確定	
権利行使	
失効・消却	
未行使残	

単価情報

権利行使価格(円)	353
行使時平均株価(円)	

2. 採用している会計処理の概要

(権利確定日以前の会計処理)

- (1) 権利確定条件付き有償新株予約権の付与に伴う従業員等からの払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上する。
- (2) 新株予約権として計上した払込金額は、権利不確定による失効に対応する部分を利益として計上する。

(権利確定日後の会計処理)

- (3) 権利確定条件付き有償新株予約権が権利行使され、これに対して新株を発行した場合、新株予約権として計上した額のうち、当該権利行使に対応する部分を払込資本に振り替える。
- (4) 権利不行使による失効が生じた場合、新株予約権として計上した額のうち、当該失効に対応する部分を利益として計上する。この会計処理は、当該失効が確定した期に行う。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
商品評価損	2,506千円	2,506千円
製品保証引当金	2,607千円	3,352千円
繰越欠損金	27,496千円	6,124千円
その他	3,515千円	3,821千円
計	36,126千円	15,804千円
固定資産		
減損損失	51,928千円	51,928千円
コンテンツ等臨時償却費	141千円	千円
ソフトウェア臨時償却費	2,785千円	545千円
繰越欠損金	732,187千円	335,941千円
その他	1,604千円	3,195千円
計	788,647千円	391,612千円
繰延税金資産小計	824,773千円	407,416千円
評価性引当額	824,773千円	407,416千円
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
法定実効税率		30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		2.6%
住民税均等割等		33.0%
評価性引当額の増減		2,516.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		18.1%
繰越欠損金の期限切れ		2,517.3%
その他		0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		49.2%

(注) 前事業年度については、税引前当期純損失であるため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

子会社の企業結合

(1) 子会社が行った企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容： 自由診療歯科分野を中心とした医療、美容、健康、リラクゼーション等に係る予約・検索サイト事業

被結合企業の名称：株式会社イメージワン ゼロット(子会社)

事業の内容： 自由診療歯科分野の予約・検索サイト事業

企業結合を行った主な理由

株式会社イメージワン ゼロットは、創業以来、美容整形分野等の自由診療歯科分野の予約・検索サイト事業を行ってきました。株式会社エンパワープレミアムは、インプラントや矯正などの歯科分野における自由診療歯科分野を中心とした医療、美容、健康、リラクゼーション等に係る予約・検索サイト事業を展開してきました。両社とも「自由診療」が共通のターゲットであり、両社の事業領域を統合し、人材資源を中心に様々な機能を合体できることから、ポータルサイトなどメディア対応力と営業体制の増強が実現し、事業加速と事業規模の拡大が目指せるとの合意に至ったものであります。

企業結合日

平成30年5月30日

法的形式を含む取引の概要

株式会社エンパワープレミアムを吸収合併存続会社、株式会社イメージワン ゼロットを吸収合併消滅会社とする吸収合併。これにより、当社に連結子会社が存在しなくなり、合併後の株式会社エンパワープレミアムは当社の関連会社(持分比率39.7%)となりました。

(2) 実施した会計処理の概要

「事業分離等に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、会計処理を行っております。

(3) 子会社が含まれていた報告セグメントの名称

ウェブ・サービス事業

(4) 親会社が交換損益を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ヘルスケアソリューション事業」及び「GEOソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ヘルスケアソリューション事業」は、医療画像保管・配信・表示システム、マンモ健診向けシステム等の販売をしております。

「GEOソリューション事業」は、画像処理ソフトウェア、計測機器、衛星画像コンテンツ等の販売をしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当事業年度より、従来「医療画像事業」としていた報告セグメントの名称を「ヘルスケアソリューション事業」に変更しております。同じく「衛星画像事業」としていた報告セグメントの名称を「GEOソリューション事業」に変更しております。これらは事業内容により合致した表現とするための名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	ヘルスケアソ リューション事 業	GEOソリューシ ョン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,539,068	114,435	1,653,504		1,653,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	1,539,068	114,435	1,653,504		1,653,504
セグメント利益 又は損失( )	220,733	9,684	230,418	190,044	40,373
セグメント資産	819,926	14,909	834,835	1,360,710	2,195,546
セグメント負債	307,922	8,120	316,043	220,192	536,235
その他の項目					
減価償却費	37,787	1,622	39,409	5,956	45,366
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,417	818	44,236	14,524	58,760

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) 調整額に記載されているセグメント利益又は損失には各報告セグメントに配分していない全社費用190,044千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) 調整額に記載されているセグメント資産の額は報告セグメントに帰属しない現金及び預金、関係会社株式等です。
- (3) 調整額に記載されているセグメント負債の額は報告セグメントに帰属しない社債・借入金等です。
- (4) 調整額に記載されている減価償却費は、報告セグメントに帰属しない資産について当事業年度に発生した額です。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,524千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る有形固定資産及び無形固定資産の取得額です。

2 セグメント利益又は損失は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京医療化学株式会社	392,288	ヘルスケアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	399,000
持分法を適用した場合の投資 の金額	251,116
持分法を適用した場合の投資損失 ( )の金額	103,790

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	高田 康廣			当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 0.1	債務被保証	債務被保証 (注)	72,375		

(注) 当社は、信用保証協会による保証付き借入を行うにあたって、当社代表取締役社長高田康廣より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っていません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は株式会社エンパワープレミアムであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	株式会社エンパワープレミアム	
	当事業年度	
流動資産合計	464,712	
固定資産合計	134,838	
繰延資産合計	2,119	
流動負債合計	62,242	
固定負債合計		
純資産合計	539,427	
売上高	2,536	
税引前当期純損失( )	162,573	
当期純損失( )	162,646	

(1株当たり情報)

	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	251円06銭
1株当たり当期純利益	1円44銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益	
当期純利益(千円)	8,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純利益(千円)	8,395
普通株式の期中平均株式数(株)	5,824,292
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成28年10月24日決議 第6回新株予約権 普通株式 90,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	26,737			26,737	12,903	2,269	13,833
工具、器具及び備品	47,326	11,791		59,118	36,853	7,638	22,265
リース資産	3,211			3,211	2,301	642	910
その他		3,740		3,740	1,280	1,280	2,459
有形固定資産計	77,276	15,531		92,807	53,339	11,830	39,468
無形固定資産							
ソフトウェア	285,904	26,343		312,247	283,431	33,535	28,815
その他	24,981	27,676	10,791	41,866			41,866
無形固定資産計	310,885	54,019	10,791	354,114	283,431	33,535	70,682
長期前払費用	1,803	4,320	2,582	3,541			3,541

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	市場販売目的のソフトウェアの開発原価（完成に伴う振替を含む）
その他（無形固定資産）	市場販売目的で製作中のソフトウェアの開発原価

2 長期前払費用の期間配分は減価償却とは性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。



【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第3回 無担保社債	平成24年3月22日	21,900	7,700 (7,700)	0.70	無担保社債	平成31年3月22日
合計		21,900	7,700 (7,700)			

- (注) 1 当期末残高欄の下段( )内の金額は内数で、1年以内に償還する予定の社債であります。  
2 貸借対照表日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
7,700				

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	56,419	34,776	1.66	
1年以内に返済予定のリース債務	648	659	1.65	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	164,065	129,289	1.65	平成31年10月20日～ 平成36年3月27日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	936	277	1.65	平成31年10月13日～ 平成32年2月13日
その他有利子負債				
合計	222,069	165,001		

- (注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	34,776	34,776	30,651	20,347
リース債務	277			

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,993	4,010	3,757		6,246
製品保証引当金	8,450	2,496			10,947

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	52
預金	
当座預金	599,638
普通預金	67,540
定期預金	200,000
定期積金	12,007
別段預金	200
外貨預金	0
計	879,387
合計	879,439

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島津メディカルシステムズ株式会社	2,094
合計	2,094

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成30年10月満期	390
平成30年12月満期	1,704
合計	2,094

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京医療化学株式会社	374,390
コニカミノルタヘルスケア株式会社	42,970
株式会社中部メディカル	31,114
グリーンホスピタルサプライ株式会社	28,512
ホープ産業株式会社	22,622
その他	218,962
合計	718,572

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
631,276	1,752,513	1,665,216	718,572	69.86	140.57

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
ヘルスケアソリューション事業	11,134
GE0ソリューション事業	1,686
合計	12,820

仕掛品

区分	金額(千円)
ヘルスケアソリューション事業	11,288
GE0ソリューション事業	132
合計	11,420

貯蔵品

区分	金額(千円)
ギフトカード類	325
その他	175
合計	500

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(関連会社株式) 株式会社エンパワープレミアム	399,000
合計	399,000

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヴァイタス	109,395
ユニアデックス株式会社	37,106
ホープ産業株式会社	29,106
EIZO株式会社	22,096
株式会社イーピーエム・ジャパン	8,923
その他	57,136
合計	263,765

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第2四半期 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)	第3四半期 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)	当事業年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
売上高 (千円)			942,854	1,653,504
税引前当期純利益 又は 税引前四半期純損失 (千円) ( )			46,903	16,527
当期純利益又は 四半期純損失 ( ) (千円)			50,997	8,395
1株当たり 当期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 ( ) (円)			9.09	1.44

(会計期間)	第1四半期 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)	第2四半期 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)	第3四半期 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	第4四半期 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり 四半期純損失 ( ) (円)			8.71	1.30

(注) 第2四半期までは連結決算であったことから開示を省略しております。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取り扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告をすることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.imageone.co.jp/">http://www.imageone.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主名簿管理人は以下のとおりです。  
東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第34期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年12月21日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第34期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

平成29年12月21日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第35期第1四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

平成30年2月13日関東財務局長に提出

第35期第2四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

平成30年5月14日関東財務局長に提出

第35期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

平成30年8月13日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成29年12月22日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月25日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年10月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年11月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成30年12月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (5) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権の発行

平成30年4月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年12月20日

株式会社イメージワン  
取締役会 御中

水都有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	香川 幸男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大塚 隆史

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イメージワンの平成29年10月1日から平成30年9月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社イメージワンの平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社イメージワンの平成30年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社イメージワンが平成30年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。